

平成24年3月29日

監査委員会活動結果報告書

監査委員会

監査委員 井 原 理 代
監査委員 上 村 達 男
監査委員 渡 邊 恵 理 子

平成23年12月20日から平成24年3月29日までの監査委員会の活動は、以下のとおりである。

1. 平成23年度第3四半期業務報告等について

監査委員会は、放送法第43条に基づく役員職務執行に対する業務監査の一環として、「平成23年度第3四半期業務報告」(以下、「業務報告」という)を査閲し、必要に応じ、本部の部局長、地域拠点局長および各域内の放送局長等から記載された内容、業務概況および課題等について聴取した。会長、副会長ならびに担当理事からは、主に平成23年度監査委員会の3点の重点監査項目について聴取し、あわせて次期3か年経営計画に向けての取り組み状況等について説明を受けた。その結果をまとめると次のとおりである。

(1) 最適なグループ経営の推進に向けた取り組み状況とその課題について

1) 業務概況(「業務報告」等)

NHKグループのガバナンス強化に向けて、関連団体経営目標の共有サイクルの確認や目標設定のルール作成などの取り組みを行った。また、グループ経営の課題については分野別経営者会議で提起された事項について、グループ経営課題検討推進事務局が7つの共通テーマにまとめ、テーマごとに体制を整備し検討を進めている。その一つ「グループ経営推進のためのインフラの整備」では、事務系システム統合におけるグループ標準業務モデル案に対して各団体から提起された課題を踏まえ、基本計画の検討段階に入っている。シェアードサービスについては、業務範囲や実施体制等についての基本構想を1月にまとめ、5月末を目途に事務系システム統合の開発プロジェクトと連携しながら「シェアードサービス導入基本計画書」を策定していく。また、「副次収入拡大への対応」については、番組活用収入を5か年で倍増の目標達成に向けて副次収入タスクフォースの体制を強化し、副次収入の増収戦略・方針の策定や二次展開に関するルールの改定等について検討している。

2) 会長、副会長および理事からの聴取

地域放送局担当理事からは、次のことを聴取した。

NHKグループとしての地域支援については、まず放送局の業務の「棚卸し」を行い、全体の業務量と要員数の適正なあり方などを見極める必要がある。その上で、放送局が今後どのようなサービスを提供し、グループ全体としてどう支えるか議論していくことになる。

副会長からは、次のことを聴取した。

NHKの関連団体は運営基準で14項目の業務範囲が規定されており、グループ全体で広義の公共放送を行っていると言える。事務系システム統合や副次収入の拡大において、本体と関連団体の性格の違いを踏まえ関連団体との意思疎通を図っていく必要がある。

会長からは、「本体と関連団体の構成上難しいところはあるが、本体が大方針を立て、その方向にベクトルを持ってきてもらうことが必要で、公共放送のためにそれぞれの機能を最大限発揮するという共通の理念のもとで行うことが基本である。また、グループ経営には本体と関連団体間の人の循環が大事でそれで人材が育つと考えている」とのことを聴取した。

3) 監査委員会の認識

事務系システム統合については、本体と関連団体との間で合意形成に向けた具体的な対応が課題となっている。標準業務モデル案に対するギャップ調査の結果に基づき対応方法の整理が行われたが、標準業務モデル案の変更や個社対応等が必要などところもあり、今後の基本計画策定に向けた取りまとめ状況を注視していく。

また、放送局において関連団体の一層の活用が期待されているが、そのためには放送局が今後どのようなサービスを行ない、その中でNHKグループとしてどう支援していくべきか、全体的な検討が必要となっており、その取り組みを注視していく。

(2) 効果的、効率的な営業活動の推進に向けた改革の取り組み状況について

1) 業務概況(「業務報告」等)

第3四半期は、東日本大震災とアナログ放送終了に伴う受信契約の解約が発生し、年度目標に対する進捗率は、契約総数増加78.5%、衛星契約増加76.0%となった。

法人委託化に向け様々な取り組みがなされているが、大都市圏以外の放送局では、委託できる法人の確保が難しいという状況にある。大都市圏の営業センターで公開競争入札による法人委託化が進められているところでは、業績が上がっているが、引き続き法人委託事業者の育成と安定的な運用とともに、営業経費の削減に向けた取り組みも求められる。

2) 会長、副会長および理事からの聴取

営業担当理事からは、次のことを聴取した。

経済状況悪化による全額免除の増加や東日本大震災やアナログ放送終了に伴う受信契約の解約等の影響により23年度の受信料収入や契約総数増加等は現経営計画の目標に達しない見通しであるが、経営目標の支払率75%は達成出来る見通しである。今後、未契約・未収者の削減に向け一層取り組んでいくとともに、大都市圏での営業対策として地域スタッフから法人委託へさらにシフトしていきたい。

副会長からは、次のことを聴取した。

法人委託化については、育成部分で手間がかかっている。経費の削減効果はすぐには表れないが、長期的に見れば効果は出てくるものと期待している。また営業改革の一環として、24年度から、各放送局・営業センターへ目標数にあわせ、これまで配付していた地域スタッフ等の要員数から、目標達成に必要な要員数を基に算出した予算枠に考え方を変更した。

会長からは、「営業改革にはNHK全体の意識改革が必要であり、営業部門だけが増収に取り組むのではなく、営業が先頭に立ちながら他の部門の者も自分の仕事が営業と結びついているという認識を持って仕事をするように言っており、改革は着実に進んでいる」との総括を聴取した。

3) 監査委員会の認識

営業の業務は大きな転換期を迎えている。今後地域スタッフと法人委託を総合的に管理していくことが重要になり、公平負担の徹底と営業経費の削減という観点もあわせて、どう地域ごとにアプローチしていくか、その進捗状況を注視していく。

また、新たに要員に基づく予算枠を配分することは、従来の業績中心の管理だけでなく、業績と経費の両面からの管理にとって有効であり、その取り組みを注視していく。

(3) 内部統制の推進状況およびリスク対応の取り組み状況について

1) 業務概況(「業務報告」等)

NHKのコンプライアンス推進強化月間である10月から12月には、ソーシャルメディアに潜むリスクについてのeラーニングを全職員が受講するとともに、暴力団排除の動きが本格化する中でNHKの姿勢を明確に示す「暴力団排除についての指針」を策定・公表するなど、内部統制の推進に取り組んだ。また、内部監査について、外部監査法人による品質評価を受け、12月に概ね国際標準に適合しているとの評価結果を得た。一方、松山放送局の誤字幕放送問題については再発防止策の周知を図るとともに、報道関係では字幕の制作業務等の現状調査を行った。

2) 会長および理事からの聴取

報道担当理事からは、次のことを聴取した。

松山放送局の誤字幕放送問題については、重大な問題として受け止め、すべての放送局に同様のことが起きないように、スタッフ管理の責任者の指名や訓練用テロップ等に打ち込む内容の再確認など、再発防止策を徹底した。またこれらのことは職員だけではなく関連団体など一緒に仕事をしている外部の方にも行きわたるよう指示している。

会長からは、「今回のような問題では、ハード面で防ぐ、基本動作を徹底する、人の注意力で防ぐ、そして起こった場合の怖さを知ることが大事である。緊張感を持って業務に当たるよう、先日の職員向けの会長メッセージの中でその点に触れ注意喚起した」とのことを聴取した。

3) 監査委員会の認識

松山放送局の案件は、主にスタッフ管理の不十分さに問題があった。あくまで管理するのは職員の仕事であり、職員が責任を持つ意識の徹底が重要である。再発防止策と現状調査が行われたが、こうした問題の根絶を目指した今後の取り組みを注視していく。

(4) 次期3か年経営計画に向けての取り組み状況等

1) 災害報道と防災対策の強化の取り組み

「本部機能バックアップ」に向けた取り組みでは、非常事態において大阪放送局から切れ目なく連続して最新のニュースを出し続けることのできるよう体制を整備することにしている。

各放送局の取り組みでは、福岡放送局で、「九州・沖縄/中国ブロック合同非常災害対策総合訓練」が行われ、福島第一原発と同じような事故が起きた際にどのように取材・放送を継続していくか、訓練等を通じて課題を検証し、万一の原発事故に備えている。松山放送局では、「東南海・南海地震対策検討委員会」を立ち上げ、四国ブロック以外から応援のない状況も想定し、どのような体制で視聴者に情報を伝えるか、さらに、CATVが普及している四国において、CATVが被害にあった場合の対応、あるいはCATVとの連携による伝送路確保などを関係者と協議している。

2) 放送と通信の融合

新サービスへの取り組み強化策として、新年度の組織改正で「メディア企画室」を新設し、関連団体を含め新サービスについての相談窓口としても機能させる。また、4月から始まる新番組「NEWS WEB24」は、NHKのニュースサイトの活用などインターネット時代にふさわしい新しい形のニュース番組を目指している。あわせて災害時のネット利用も意識しながらとり進めるこ

とにしている。NHKオンデマンドについては、4月から iPhone、iPad でも視聴可能となるなどマルチ・デバイス化や課金決済方法の拡大などを進めており、今夏のロンドン五輪など吸引力のあるコンテンツを活用しながら、平成25年度の単年度黒字達成に向け取り組んでいる。今後の展開に向けては、放送と通信の融合全体の動きの中で考えていくことにしている。

放送局のホームページは「地域の安全・安心のポータルサイト」化を進め、24年度はデータ放送、インターネット、携帯等で同じ情報が提供できるようにする。

3) 新たな評価・管理手法

放送総局においては、目標をチャンネル別、ジャンル別に設定し、マトリックスによる分類で「チャンネル×ジャンル」単位ごとの目標を明確化することになっている。新たに配置することになるジャンル長は所管ジャンルの番組について、本体・関連団体・外部プロダクション全ての制作のマネジメントを評価・管理手法を使って行うことになる。新たな評価・管理手法の定着には、チャンネル別、ジャンル別の目標と評価をどう一体のものとして業務フローに組み込んでいくかがポイントとなる。

4) 完全デジタル化後の課題

新たな難視やチャンネルを変更するリパックなどで地域固有の課題が残っている。宇都宮放送局では今後3年間に20局のデジタル中継局を建設する必要があり、県域放送開始準備と並行して、デジタル中継局の用地選定や民放との協議などを進めている。また、福岡放送局や長崎放送局などでは、韓国の地デジ中継局からの電波が日本の電波と混信しブラックアウトする現象が起きており、リパックが必要となっている。

付記

本報告書は、平成24年3月29日の監査委員会において議決された。
なお、上村委員および渡邊委員は、平成24年3月27日の経営委員会で監査委員に任命された。

2. 監査委員会の開催

- 第110回監査委員会(平成24年1月18日)
 - ・内部監査室より報告(内部監査の外部品質評価報告)

- 第111回監査委員会(平成24年1月30日)
 - ・新日本有限責任監査法人とのコミュニケーション
 - ・内部監査室より報告(制作局等の監査結果)

- 第112回監査委員会(平成24年2月13日)
 - ・会長との意見交換
 - ・内部監査室より報告(編成局等の監査結果)
 - ・中期内部監査計画(案)、平成24年度内部監査計画(案)について

- 第113回監査委員会(平成24年2月27日)
 - ・内部通報制度について
 - ・NODの今後の業務見通しについて
 - ・内部監査室より報告(経理局等の監査結果)
 - ・中期内部監査計画(案)、平成24年度内部監査計画(案)について

- 第114回監査委員会(平成24年3月29日)
 - ・監査委員会活動結果報告書(案)について
 - ・平成24年度監査実施方針(案)について

別紙1

会長、副会長、理事に対するヒアリング実施日等

ヒアリング対象者	日付	監査委員
塚田理事	3月6日	井原委員 浜田委員
新山理事	3月7日	井原委員
大西理事	3月8日	井原委員
木田理事	3月8日	井原委員
冷水理事	3月8日	井原委員
小野副会長	3月12日	井原委員 浜田委員
松本会長	3月14日	井原委員 浜田委員

別紙2

部局長等に対するヒアリング実施日

ヒアリング対象者	日付
制作局長	2月15日
報道局長	2月15日
放送技術局長	2月16日
国際放送局長	2月16日
放送技術研究所長	2月17日
情報システム局長	2月20日
関連事業局長	2月22日
編成局長	2月23日
アナウンス室長	2月23日
視聴者事業局長	2月23日
経理局長	2月24日
総務局(環境経営)担当部長	2月24日
技術局長	3月2日

別紙3

拠点局長に対するヒアリング実施日等

ヒアリング対象者	日付	監査委員	視察等
大阪放送局長	1月20日	井原委員	法人委託事業者
松山放送局長	1月25日	井原委員	総合リスク管理室 出前講習
福岡放送局長	2月3日	井原委員	災害対策訓練

放送局長に対するヒアリング実施日等

ヒアリング対象者	日付	監査委員	視察等
京都放送局長	1月20日	井原委員	新放送会館 建設予定地
宇都宮放送局長	2月10日	井原委員	宇都宮 テレビ基幹放送所
長崎放送局長	2月17日	井原委員	

海外総支局長に対するヒアリング等実施日

ヒアリング対象者	日付	監査委員
アメリカ総局長	3月1～2日	井原委員

別紙4

子会社等社長に対するヒアリング実施日等

ヒアリング対象者	日付	監査委員
NHK文化センター社長	12月21日	井原委員
NHKアイテック社長	12月22日	井原委員
NHKプロモーション社長	1月18日	井原委員
NHK営業サービス社長	1月27日	井原委員
NHKビジネスクリエイト社長	2月9日	井原委員 石島委員
NHK Cosmomedia America, Inc.社長	3月2日	井原委員

別紙5

重要な会議への出席

○経営委員会

回	日付	監査委員
第1157回	12月20日	井原委員、浜田委員
第1158回	1月17日	井原委員、石島委員、浜田委員
第1159回	1月31日	井原委員、石島委員、浜田委員
第1160回	2月14日	井原委員、石島委員、浜田委員
第1161回	2月28日	井原委員、石島委員、浜田委員
第1162回	3月13日	井原委員、浜田委員
第1163回	3月27日	井原委員、上村委員、渡邊委員

○理事会、役員会

第33回	12月20日	井原委員
第34回	1月10日	井原委員
	1月17日	(役員会のみ)井原委員
第35回	1月24日	井原委員
第36回	1月31日	井原委員
第37回	2月7日	井原委員
第38回	2月14日	井原委員
第39回	2月21日	井原委員
第40回	2月28日	井原委員
第41回	3月6日	井原委員
第42回	3月13日	井原委員
第43回	3月20日	井原委員
第44回	3月27日	井原委員

○リスクマネジメント委員会

第6回(拡大)	1月17日	井原委員
---------	-------	------

○IT統制委員会

第5回	3月15日	井原委員
-----	-------	------

○関連団体協議会

	1月17日	井原委員
--	-------	------